

資料 1-1 えひめ環境基本計画における環境指標の状況

I 環境教育の充実と協働による環境保全活動の促進

主要施策	環境指標	計画策定時		前年度数値		現状値		目 標		進捗状況	備 考
		数 値	年度	数値	年度	数 値	年度	数 値	年度		
1 環境教育、学習の充実	えひめエコ・ハウス年間入館者数	17,631 人	H20	20,519 人	H22	21,594 人	H23	前年度より増加		—	○
	こどもエコクラブ登録者数	1,285 人	H20	1,542 人	H22	1,493 人	H23	2,350 人	H22	—	×
	環境マイスター派遣回数	42 回	H20	41 回	H22	45 回	H23	50 回	H26	90.0%	△
2 環境教育・学習を推進する人材の育成	環境教育指導者養成研修会を修了している教員数(累計)	29 人	H21	30 人	H23	30 人	H24	現状を維持		—	—
	環境マイスター登録者数	86 人	H21	95 人	H23	93 人	H24	100 人	H26	93.0%	△
	えひめ環境大学受講者数	419 人	H21	567 人	H23	440 人	H24	前年度より増加		—	×
3 協働による環境保全活動の促進	三浦保環境賞受賞者数	5 団体	H20	6 団体	H22	6 団体	H23	現状を維持		—	○
	環境啓発ポスターコンクール応募者数	2,719 件	H21	2,126 件	H23	1,952 件	H24	前年度より増加		—	×
	愛リバー登録団体数(モデルサポーター)	167 団体	H20	216 団体	H22	233 団体	H23	前年度より増加		—	○
	愛ロード登録団体数(モデルサポーター)	125 団体	H20	172 団体	H22	194 団体	H23	前年度より増加		—	○
	愛ビーチ登録団体数(モデルサポーター)	28 団体	H20	41 団体	H22	44 団体	H23	前年度より増加		—	○
4 環境情報の充実	えひめの環境ホームページのアクセス数	21,062 件	H20	25,589 件	H22	16,529 件	H23	前年度より増加		—	×

II 地域から取り組む地球環境の保全

主要施策	環境指標	計画策定時		前年度数値		現状値		目 標		進捗状況	備 考
		数 値	年度	数値	年度	数 値	年度	数 値	年度		
1 地球温暖化防止対策	県内の温室効果ガス総排出量	20,810 千tCO ₂	H19	18,935 千tCO ₂	H21	18,729 千tCO ₂	H22	19,084 千tCO ₂	H24	120.6%	○ 森林吸収量を差し引いた排出量で比較
	県自らの二酸化炭素排出量	65,969 tCO ₂	H20	63,028 tCO ₂	H22	60,952 tCO ₂	H23	62,011 tCO ₂	H25	126.8%	○
	地球温暖化防止活動推進員数	77 人	H21	66 人	H23	62 人	H24	100 人	H26	62.0%	×
	県内市町の温暖化防止計画策定数	16 市町	H21	16 市町	H22	16 市町	H23	20 市町	H22	80.0%	×
	地球温暖化防止県民運動推進会議の会員数	244 会員	H21	261 会員	H22	268 会員	H24	350 会員	H26	76.6%	△
	家庭部門からの二酸化炭素排出量	1,944 千tCO ₂	H19	1,841 千tCO ₂	H21	1,693 千tCO ₂	H22	1,768 千tCO ₂	H24	142.6%	○
	LED信号機の設置率	14.6 %	H20	26.3 %	H22	32.1 %	H23	25.0 %	H26	128.4%	○
	渋滞損失時間	42.4 百万人時間/年	H19	— 百万人時間/年	— 百万人時間/年	— 百万人時間/年	40.3 百万人時間/年	H24	—	—	—
	ノーマイカー通勤登録者数	5,592 人	H21	4,747 人	H22	4,677 人	H23	前年度より増加		—	△
	公共交通利用促進優良企業認定数	11 企業	H20	16 企業	H22	16 企業	H23	増加に努める。		—	△
	公共交通機関の旅客輸送分担割合	1 : 9	H19	1 : 9	H21	1 : 9	H22	前年度より増加		—	△
	エコドライブ推進事業所数	353 事業所	H21	369 事業所	H22	368 事業所	H23	500 事業所	H26	73.6%	△
	CO ₂ 排出量削減宣言事業所数	20 事業所	H21	28 事業所	H22	28 事業所	H23	100 事業所	H26	28.0%	△
	環境保全資金融資制度による省エネ設備導入件数	1 件	H21	4 件	H22	0 件	H23	件数の増加		—	×
	県内事業者の国内排出量取引制度利用件数	5 件	H21	8 件	H21	16 件	H22	普及拡大に努める。		—	○
	森林面積	400.98 千ha	H21	400.98 千ha	H22	400.97 千ha	H23	現状を維持		—	△
	間伐面積(民有林)	8,712 ha/年	H20	8,907 ha/年	H22	8,005 ha/年	H23	9,500 ha/年	H26	84.3%	△
	森林の二酸化炭素吸収量(CO ₂ 換算)	748 千tCO ₂	H19	821 千tCO ₂	H21	689 千tCO ₂	H22	860 千tCO ₂	H24	80.1%	○
	県内素材生産量	521 千m ³ /年	H20	499 千m ³ /年	H22	470 千m ³ /年	H23	565 千m ³ /年	H23	83.2%	△
	都市計画区域人口1人当たり都市公園面積	11.0 m ²	H19	11.4 m ²	H21	11.5 m ²	H22	全国平均以上		—	○
県内のバイオディーゼルの燃料(混合軽油)生産量	86 kℓ	H21	557 kℓ	H22	363 kℓ	H23	5,000 kℓ	H32	—	×	
県内のバイオエタノール生産量	0 kℓ	H21	58.2 kℓ	H22	103.6 kℓ	H23	1,000 kℓ	H32	—	○	
木質バイオマス利用施設数	11 施設	H17	25 施設	H22	29 施設	H23	16 施設	H23	181.3%	○	
住宅用太陽光発電施設設置数(累計)	6,145 件	H19	6,714 件	H20	7,757 件	H21	更なる増加を図る。		—	○	
伊方原子力発電所の設備利用率	84.5 %	H20	90.9 %	H22	37.7 %	H23	安全性の確保に努める。		—	—	
2 オゾン層保護、酸性雨対策	フロン類回収量	31,737.1 kg	H20	35,141.5 kg	H22	38,309.2 kg	H23	適正回収・処理の徹底を図る。		—	—
	酸性雨観測地点数	3 地点	H20	3 地点	H22	3 地点	H23	酸性雨による影響調査の継続		—	—

III 環境への負荷が少ない循環型社会の構築

主要施策	環境指標	計画策定時		前年度数値		現状値		目 標		進捗状況	備 考	
		数 値	年度	数 値	年度	数 値	年度	数 値	年度			
1 3Rの推進	一般廃棄物の年間排出量	52.8 万 t	H19	48.6 万 t	H22	48.7 万 t	H23	43.5 万 t	H27	44.1%	○ 目標は、H23年度に改定した「えひめ循環型社会推進計画」において設定した数値を掲載した。 前年度はH23.2月末現在の数値、現状値はH23.3月末現在の数値	
	一般廃棄物の1人1日当たり排出量	977 g	H19	914 g	H22	921 g	H23	856 g	H27	46.3%		
	一般廃棄物の年間最終処分量	7.3 万 t	H19	5.9 万 t	H22	5.9 万 t	H23	4.7 万 t	H27	53.8%		
	一般廃棄物のリサイクル率	16.5 %	H19	18.6 %	H22	18.1 %	H23	25.0 %	H27	18.8%		
	産業廃棄物の年間排出量	951.4 万 t	H16	— 万 t	—	800.5 万 t	H21	750.0 万 t	H27	74.9%		
	産業廃棄物の年間最終処分量	103.4 万 t	H16	— 万 t	—	48.2 万 t	H21	27.5 万 t	H27	72.7%		
	産業廃棄物のリサイクル率	25.9 %	H16	— %	—	28.1 %	H21	36.0 %	H27	21.8%		
	グリーン購入に取り組んでいる市町の割合	90.0 %	H21	90.0 %	H22	95.0 %	H23	すべての市町が組織的にグリーン購入を実施するとともに、県内事業所においても、積極的にグリーン購入を実施するように努める。		—		△
	グリーン購入に取り組んでいる事業所(建設業・製造業)	13.2 %	H19	— %	—	8.0 %	H22	—	—	×		
グリーン購入に取り組んでいる事業所(小売業)	20.7 %	H19	— %	—	— %	—	—	—	—			
2 廃棄物の適正処理の確保	不法投棄件数(1件当たり10t以上)	7 件	H20	0 件	H22	2 件	H23	撲滅	—	△		
	不法投棄量(1件当たり10t以上)	342 t	H20	0 t	H22	237 t	H23	撲滅	—	△		
3 循環型社会ビジネスの振興	「資源循環優良モデル」の認定件数	95 モデル	H21	100 モデル	H22	108 モデル	H23	認定件数の増加	—	○	計画策定時の数値はH22.2.5現在	

IV 自然と人とが共生する豊かな自然環境と生物多様性の保全

主要施策	環境指標	計画策定時		前年度数値		現状値		目 標		進捗状況	備 考
		数 値	年度	数 値	年度	数 値	年度	数 値	年度		
1 優れた自然環境の保全と適正な利用の推進	自然環境保全地域の指定地域	2 地域	H21	2 地域	H22	2 地域	H23	2地域の維持・拡大		—	△
	自然環境保全地域の指定面積	1,914 ha	H21	1,914 ha	H22	1,914 ha	H23	自然保護指導員の維持・増員		—	△
	自然保護指導員数	90 名	H21	90 名	H22	90 名	H23	7公園の維持・拡大		—	△
	県立自然公園面積	19,184 ha	H21	19,184 ha	H22	19,184 ha	H23	自然公園利用者の維持・拡大		—	×
	自然公園利用者数	4,790 千人	H20	4,641 千人	H21	4,567 千人	H22	100,000 人	H26	89.2%	△
	森林公園利用者数	91,217 人	H20	93,674 人	H22	89,153 人	H23	320 人	H26	46.3%	△
	自然観察会参加人数	133 人	H21	159 人	H22	148 人	H23	利用者数の維持・拡大		—	×
	四国のみち利用者数	944 千人	H20	978 千人	H21	875 千人	H22	活動実態の把握に努め連携を図る。		—	—
	森づくりフィールド登録面積	1,530.16 ha	H21	1,550.84 ha	H22	1,550.84 ha	H23	2,000 ha	H26	77.5%	△
2 生物多様性の確保	エコツアー運営団体(事業所)数	— 団体	H21	— 団体	— 団体	— 団体	指定種の保護管理に努める。		—	—	
	特定希少野生動植物指定数	13 種	H21	13 種	H22	13 種	H23	6地区の維持・拡大		—	△
	特定希少野生動植物保護区の指定数	6 地区	H21	6 地区	H22	6 地区	H23	推進員の維持・増員		—	△
	野生動植物保護推進員数	28 人	H21	28 人	H22	28 人	H23	活動実態の把握に努め連携を図る。		—	—
	野生動植物保護活動団体数	— 団体	H21	— 団体	— 団体	— 団体	現状維持に努める。		—	×	
	鳥獣保護区面積	67,238.8 ha	H21	67,133.8 ha	H22	67,133.8 ha	H23	2計画の維持・拡大		—	△
	特定鳥獣適正管理計画作成数	2 計画	H21	2 計画	H22	2 計画	H23	状況把握に努める。		—	—
侵略的外来生物の公表数	88 種	H21	88 種	H22	88 種	H23	2,632haを対象に再生利用に取り組み。		—	—	
3 農山漁村における里地・里山、里海の保全と再生	耕作放棄地面積	10,443 ha	H20	12,568 ha	H22	12,991 ha	H23	2,632ha	H25	—	—
	グリーン・ツーリズム登録メニュー数	603 件	H21	635 件	H22	616 件	H23	前年度より増加		—	×
	民有保安林の指定面積	106,630 ha	H20	107,914 ha	H22	107,937 ha	H23	109,702 ha	H30	98.4%	△
	干潟面積(1ha以上)	781 ha	H18	— ha	— ha	— ha	現状維持に努める。		—	—	
	藻場造成面積	359.61 ha	H21	360.20 ha	H22	360.77 ha	H23	366.41 ha	H26	98.5%	△

V 環境と経済が好循環する社会の構築

主要施策	環境指標	計画策定時		前年度数値		現状値		目 標		進捗状況	備 考
		数 値	年度	数値	年度	数 値	年度	数 値	年度		
1 環境保全型産業の育成	ISO14001適合組織件数	148 件	H20	136 件	H22	138 件	H23	適合組織の増加に努める。		—	×
	環境保全資金融資制度利用件数	3 件	H19	5 件	H22	0 件	H23	前年度より増加		—	×
	環境関連試験研究課題数	36 件	H21	36 件	H23	30 件	H24	課題数の維持に努める。		—	—
	エコファーマー取組面積	908 ha	H20	953 ha	H22	684 ha	H23	1,200 ha	H27	57.0%	×
	有機農業取組面積	365 ha	H20	389 ha	H22	393 ha	H23	475 ha	H27	82.7%	△
	飼料化された食品残さ(エコフィード)生産量	7,140 t	H21	5,682 t	H23	6,788 t	H24	前年度より増加		—	○
	農業用廃プラスチックの再生処理率	79.6 %	H20	89.0 %	H22	92.4 %	H23	100.0 %	H27	92.4%	△
	木質ペレット県内年間生産量	600 t	H20	1,255 t	H22	1,752 t	H23	3,000 t	H26	58.4%	○
	漁場改善計画の認定率	94.7 %	H21	94.7 %	H22	94.7 %	H23	100.0 %	H26	94.7%	△
2 環境影響評価の推進	県環境影響評価審査会の審査案件数	6 件	H20	0 件	H22	2 件	H23	対象案件の審査の適宜実施		—	—
	公有水面埋立法、大規模小売店舗立地法に基づく環境審査件数	30 件	H20	24 件	H22	22 件	H23	対象案件の審査の適宜実施		—	—

VI 安全で快適な生活環境の保全と創造

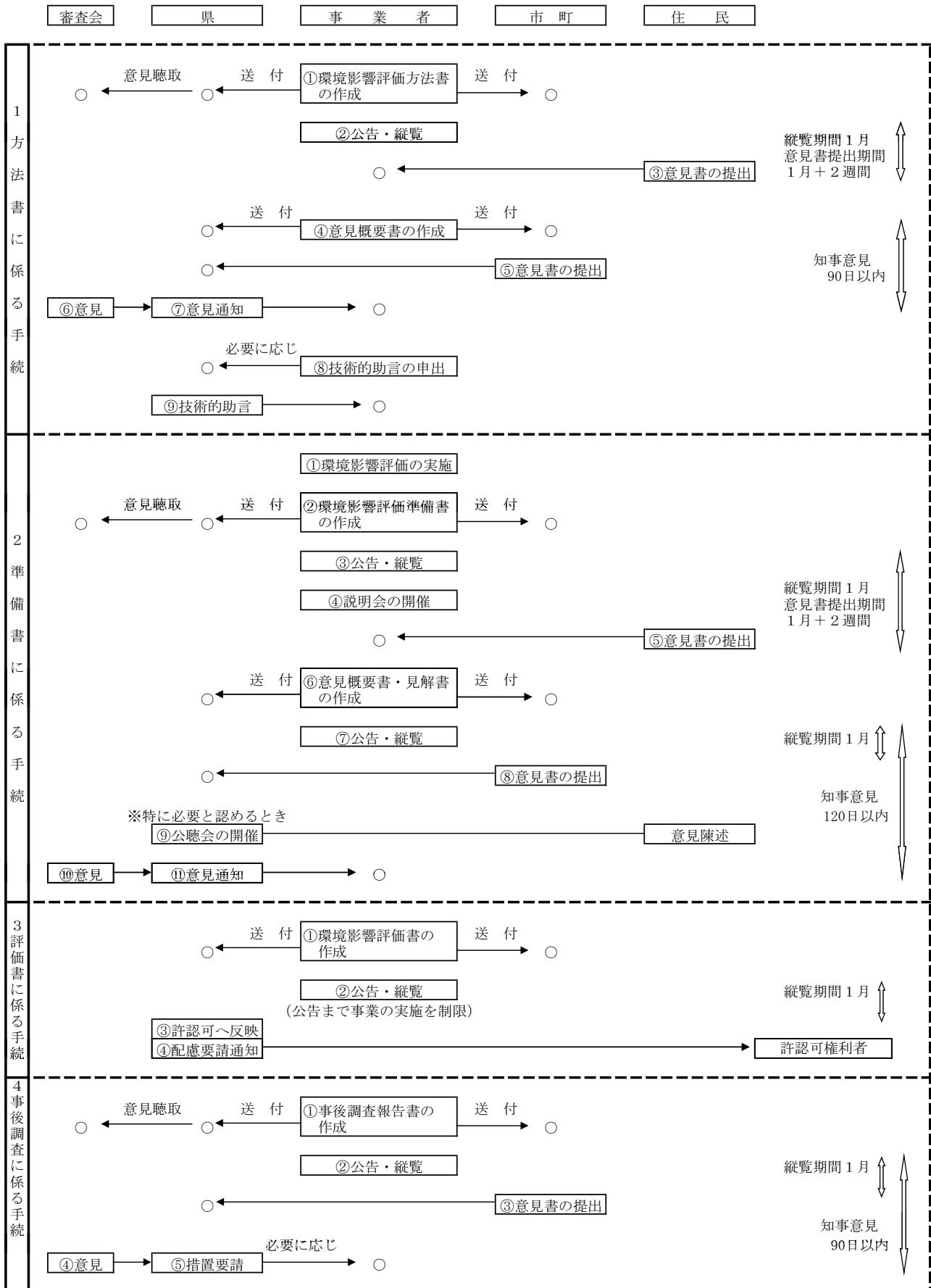
主要施策	環境指標	計画策定時		前年度数値		現状値		目 標		進捗状況	備 考
		数 値	年度	数値	年度	数 値	年度	数 値	年度		
1 大気環境の保全	大気汚染の環境基準達成率(二酸化硫黄)	100 %	H20	100 %	H22	100 %	H23	100 %	H26	100.0%	○
	大気汚染の環境基準達成率(一酸化炭素)	100 %	H20	100 %	H22	100 %	H23	100 %	H26	100.0%	○
	大気汚染の環境基準達成率(浮遊粒子状物質)	100 %	H20	100 %	H22	19 %	H23	100 %	H26	19.0%	×
	大気汚染の環境基準達成率(二酸化窒素)	100 %	H20	100 %	H22	100 %	H23	100 %	H26	100.0%	○
	大気汚染の環境基準達成率(光化学オキシダント)	0 %	H20	0 %	H22	0 %	H23	改善を図る。		—	—
	有害大気汚染物質の環境基準達成率	100 %	H20	100 %	H22	100 %	H22	100 %	H26	100.0%	○
	光化学スモッグ注意報発令回数	1 回	H20	3 回	H22	0 回	H23	0 回	H26	—	○
	2 水、土壌環境の保全	河川の環境基準達成率	72 %	H21	72 %	H22	83 %	H23	100 %	H26	83.0%
湖沼の環境基準達成率		80 %	H21	80 %	H22	100 %	H23	100 %	H26	100.0%	○
海域の環境基準達成率		97 %	H21	88 %	H22	76 %	H23	100 %	H26	76.0%	×
汚濁負荷量(COD)		55 t/日	H21	56 t/日	H22	56 t/日	H23	現状の維持・削減		—	△
汚濁負荷量(窒素)		65 t/日	H21	60 t/日	H22	60 t/日	H23	現状の維持・削減		—	△
汚濁負荷量(りん)		5.0 t/日	H21	4.6 t/日	H22	4.6 t/日	H23	現状の維持・削減		—	△
汚水処理人口普及率		69.0 %	H21	70.3 %	H22	72.1 %	H23	73.9 %	H24	97.6%	○
下水道処理人口普及率		45.9 %	H20	48.0 %	H22	49.0 %	H23	49.1 %	H24	99.8%	○
合流式下水道改善率		0 %	H20	43.3 %	H22	43.3 %	H23	100 %	H25	43.3%	○
化学農薬使用量		8.7 kg/10a	H19	7.3 kg/10a	H21	7.0 kg/10a	H22	6.5 kg/10a	H27	77.3%	○
化学肥料使用量(窒素成分)		8.1 kg/10a	H19	8.5 kg/10a	H21	7.9 kg/10a	H22	6.5 kg/10a	H27	12.5%	△
家畜排せつ物農業利用量		860,000 t	H20	903,434 t	H22	846,206 t	H23	1,053,000 t	H27	80.4%	△
水源かん養保安林面積		57,255 ha	H20	58,898 ha	H22	58,897 ha	H23	58,200 ha	H30	101.2%	○
農地面積		55,600 ha	H19	53,500 ha	H22	53,100 ha	H23	53,500 ha	H27	—	△
水田ほ場整備面積		11,801 ha	H21	11,877 ha	H22	11,976 ha	H23	12,400 ha	H27	96.6%	○
畑地かんがい排水施設整備面積		15,691 ha	H21	15,691 ha	H22	15,719 ha	H23	16,000 ha	H27	98.2%	○
ため池改修箇所数		419 箇所	H21	440 箇所	H21	454 箇所	H22	540 箇所	H27	84.1%	○
公共施設等の雑用水利用施設数(累計)		46 件	H21	51 件	H22	53 件	H23	前年度より増加		—	○
1人1日当たり水道使用量(上水道)		350 ㍉/人・日	H19	342 ㍉/人・日	H21	339 ㍉/人・日	H23	引き続き節水に努める。		—	△

3 騒音・振動・悪臭の防止	騒音の環境基準達成率(一般地域)	84 %	H20	84 %	H22	78 %	H23	100 %	H26	78.0%	△				
	騒音の環境基準達成率(自動車騒音)	97 %	H20	99 %	H22	99 %	H23	100 %	H26	99.0%	△				
	騒音の環境基準達成率(航空機騒音)	100 %	H20	100 %	H22	100 %	H23	100 %	H26	100.0%	○				
	騒音の苦情件数	79 件	H20	83 件	H22	74 件	H23	苦情件数の低減を図る。		—	△				
	振動の苦情件数	2 件	H20	3 件	H22	5 件	H23	苦情件数の低減を図る。		—	×				
	悪臭の苦情件数	106 件	H20	71 件	H22	84 件	H23	苦情件数の低減を図る。		—	○				
4 有害化学物質対策	ダイオキシン類環境基準達成率(大気汚染)	100 %	H20	100 %	H22	100 %	H23	100 %	H26	100.0%	○				
	ダイオキシン類環境基準達成率(水質汚染)	100 %	H21	100 %	H22	100 %	H23	100 %	H26	100.0%	○				
	ダイオキシン類環境基準達成率(底質汚染)	100 %	H21	100 %	H22	100 %	H23	100 %	H26	100.0%	○				
	ダイオキシン類環境基準達成率(土壌汚染)	100 %	H21	100 %	H22	100 %	H23	100 %	H26	100.0%	○				
	化学物質排出・移動量	13,477 t	H19	9,883 t	H21	10,664 t	H22	環境中への排出量の削減に努める。		—	—				
5 原子力発電所の安全対策	伊方原子力発電所周辺環境の線量評価結果	0.030	マイクロシーベルト	H20	0.027	マイクロシーベルト	H22	0.072	マイクロシーベルト	H23	引き続き監視に努める。		—	×	
6 快適な生活空間の創造	景観行政団位数(市町)	18 市町	H20	18 市町	H22	20 市町	H23	全市町が景観行政団体へ移行		—	○				
	景観計画策定数	4 市町	H20	5 市町	H22	7 市町	H23	20 市町	H26	35.0%	△				
	歩いていける身近なみどりネットワーク率	60 %	H19	61 %	H21	61 %	H21	61 %	H24	100.0%	—	今回、統計データの更新なし。			
	海岸環境整備事業箇所数	14 箇所	H21	14 箇所	H22	14 箇所	H23	愛媛県海岸保全基本計画に基づき適宜整備		—	—				
	人工海浜整備箇所数	16 箇所	H21	16 箇所	H22	16 箇所	H23	愛媛県海岸保全基本計画に基づき適宜整備		—	—				

※進捗状況の凡例

- ：順調 [目標に対して、現状値が順調に改善等(年率で1割以上の向上等)している指標]
- △：伸び悩み [目標に対して、現状値が計画策定時と同等のまま(年率で1割以内の増減等)である指標]
- ×
- 悪化 [現状値が計画策定時よりも悪化(2割以上等)している指標]

資料 1 - 2 愛媛県環境影響評価条例の手続



資料 1 - 3 愛媛県環境審議会の法定審議事項

法律等の名称	法律等に基づく審議事項
環境基本法	1 環境の保全に関する基本的な事項等（第 43 条第 1 項）
愛媛県環境基本条例	1 環境の保全に関する基本的な計画の策定及び変更（第 10 条第 3 項、第 5 項）
水質汚濁防止法	1 県の区域に属する公共用水域及び地下水の水質汚濁防止に関する重要事項（第 21 条第 1 項） (1) 上乗せ排水基準の設定に関すること（法第 3 条第 3 項） (2) 測定計画の作成に関すること（法第 16 条第 1 項） (3) 水質環境基準の水域類型へのあてはめに関すること（政令） (4) 総量削減計画の策定に関すること（法第 4 条の 3 第 1 項） (5) 総量規制基準の設定に関すること（法第 4 条の 5 第 1 項） (6) 生活排水対策重点地域の指定に関すること（法第 14 条の 7 第 1 項）など
大気汚染防止法	1 指定ばい煙総量削減計画の策定及び変更（第 5 条の 3 第 2 項、第 6 項）
公害防止事業費事業者負担法	1 公害防止事業に係る費用負担計画の策定及び変更（第 6 条第 1 項、第 8 条第 1 項）
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	1 廃棄物処理計画の策定（第 5 条の 5 第 3 項）
農用地の土壌の汚染防止等に関する法律	1 農用地土壌汚染対策地域の指定及び解除（第 3 条第 3 項、第 4 条第 2 項） 2 農用地土壌汚染対策計画の申請及び変更の申請（第 5 条第 5 項、第 6 条第 2 項）
ダイオキシン類対策特別措置法	1 ダイオキシン類総量削減計画の策定及び変更（第 11 条第 2 項、第 6 項） 2 ダイオキシン類土壌汚染対策地域の指定、区域の変更及び指定の解除（第 29 条第 3 項、第 30 条第 2 項）
愛媛県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例	1 土砂基準及び水質基準の制定、変更及び廃止（第 5 条第 2 項、第 6 条第 2 項）
自然環境保全法	1 自然環境の保全に関する重要事項（第 51 条第 2 項）
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	1 鳥獣保護事業計画の策定及び変更（第 4 条第 4 項） 2 特定鳥獣保護管理計画の策定及び変更（第 7 条第 1 項、第 8 項） 3 狩猟鳥獣の捕獲の禁止及び制限（第 12 条第 2 項、第 6 項） 4 鳥獣保護区及び特別保護地区の指定（第 28 条第 1 項、第 9 項、第 29 条第 1 項、第 4 項） 5 猟区の維持管理に関する事務の委託（第 73 条第 2 項）
温泉法	1 温泉湧出目的の土地掘削の許可及び不許可（第 3 条第 1 項、第 4 条、第 32 条） 2 土地掘削の許可の取消し等の命令（第 9 条第 1 項、第 32 条） 3 増掘及び動力装置の許可及び不許可（第 11 条第 1 項、第 32 条） 4 温泉採取制限命令（第 12 条第 1 項、第 32 条）
愛媛県自然環境保全条例	1 県自然環境保全地域の指定、指定の解除及びその区域の変更（第 18 条第 2 項、第 8 項） 2 保全計画の廃止及び変更（第 18 条第 2 項、第 19 条第 4 項）
愛媛県県立自然公園条例	1 県立自然公園の指定、指定の解除及びその区域の変更（第 5 条第 1 項、第 6 条第 1 項） 2 公園計画及び公園事業の決定、廃止及び変更（第 7 条第 1 項、第 8 条第 1 項）
愛媛県自然海浜保全条例	1 自然海浜保全地区の指定、指定の解除及びその区域の変更（第 3 条第 1 項、第 6 項）
愛媛県野生動植物の多様性の保全に関する条例	1 野生動植物の多様性の保全を図るための基本的な方針の策定、変更（第 8 条第 3 項、第 5 項） 2 希少野生動植物のうち、特に保護を図る必要があると認められるものの指定、指定の解除（第 9 条第 2 項、第 9 項） 3 保護区の指定、指定の解除（第 19 条第 3 項、第 10 項） 4 保護管理事業計画の策定、変更（第 26 条第 1 項、第 4 項）
愛媛県立都市公園条例	1 県立都市公園の設置、区域の変更及び廃止（第 2 条第 1 項）

資料1-4

酸性雨調査結果

(一雨全量採取法)

年度	時期	松山市			新居浜市		
		pH	硫酸イオン (mg/l)	硝酸イオン (mg/l)	pH	硫酸イオン (mg/l)	硝酸イオン (mg/l)
57	梅雨期	4.8	<3.0	0.6	4.8	3.1	1.4
	秋雨期	4.6	<3.0	1.3	4.9	3.6	2.2
58	梅雨期	4.9	<2.0	0.8	5.5	<2.0	1.3
	秋雨期	4.7	<2.0	0.5	5.6	<2.0	1.3
59	梅雨期	5.1	<2.0	0.6	5.0	<2.0	1.2
	秋雨期	4.7	<2.0	0.9	4.8	<2.0	2.2
60	梅雨期	4.7	<2.0	0.6	4.8	<2.0	1.4
	秋雨期	4.4	2.1	1.6	4.7	<2.0	1.5
61	梅雨期	4.7	<2.0	<0.3	4.5	3.0	2.4
	秋雨期	4.2	2.7	1.4	4.7	<2.0	2.5
62	梅雨期	4.7	<2.0	0.7	4.6	<2.0	3.0
	秋雨期	5.2	<2.0	1.5	5.1	4.2	0.5
63	梅雨期	4.3	3.1	0.5	4.4	<2.0	0.9
	秋雨期	4.2	2.1	1.2	4.5	4.8	3.3
元	梅雨期	4.3	5.2	2.6	4.3	1.6	3.0
	秋雨期	4.6	1.9	0.5	4.5	2.8	1.0

注 梅雨期は6～7月、秋雨期は9～10月の各2降雨以上の分析値の平均値

(ろ過式採取法)

項目 年度	中予			東予			南予		
	pH	硫酸イオン (mg/l)	硝酸イオン (mg/l)	pH	硫酸イオン (mg/l)	硝酸イオン (mg/l)	pH	硫酸イオン (mg/l)	硝酸イオン (mg/l)
2	4.4	2.7	1.4	4.6	2.2	1.2	4.8	2.2	0.9
3	4.3	3.3	1.5	4.4	3.5	2.0	4.7	3.9	1.7
4	4.4	3.2	1.4	4.5	3.2	2.0	4.7	4.0	2.2
5	4.7	2.2	1.1	4.6	1.9	1.2	4.9	1.8	0.9
6	4.8	3.8	2.1	4.6	3.1	2.5	5.1	3.2	1.6
7	4.5	2.6	0.9	4.5	2.6	1.7	4.5	3.0	1.6
8	4.5	3.0	1.5	4.4	3.0	2.2	4.7	2.3	1.4
9	4.7	2.8	1.6	4.6	2.6	1.6	5.0	2.5	1.3
10	4.8	2.9	1.8	4.7	2.7	2.1	5.1	2.0	1.3
11	4.8	2.1	1.3	4.7	2.2	2.1	5.1	1.5	1.0
12	5.0	3.3	2.0	4.9	3.9	3.4	5.2	2.1	1.4
13	4.8	2.4	2.0	4.8	3.5	3.6	4.9	2.3	1.8
14	4.7	3.3	2.5	4.7	3.0	3.2	5.1	2.8	2.5
15	4.8	2.6	1.4	4.6	2.3	1.6	4.9	2.3	1.8
16	4.9	2.1	1.4	4.9	1.8	1.3	4.4	2.8	2.2
17	4.7	3.9	2.6	4.8	4.3	3.4	4.8	3.5	3.0
18	4.5	3.1	2.2	4.8	3.7	3.1	4.9	3.0	2.5
19	4.5	3.1	2.9	4.6	3.7	3.6	5.0	3.9	3.8
20	4.7	2.6	2.9	4.8	3.0	3.3	4.9	1.9	1.6
21	4.4	2.5	3.1	5.1	3.5	3.5	4.7	2.0	2.2
22	4.6	2.9	1.9	4.7	3.0	2.5	4.8	2.6	1.9
23	4.7	2.2	2.0	4.8	2.3	1.6	4.6	1.8	1.8

注1 中予は松山市、東予は平成2年度～平成18年5月1日まで新居浜市、平成18年5月1日から西条市、南予は平成2～19年度は八幡浜市、平成20年度からは宇和島市における測定である。

注2 1週間降雨分析値の年間平均値